

山形町 地域農業マスタープラン(実質化された人・農地プラン)

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	作成年月日	直近の更新年月日
久慈市	令和2年3月18日	令和3年1月29日
山形町		
山形町		

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	1046.1	ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	534.7	ha
③ 地区内における75歳以上の農業者の耕地面積の合計	413.5	ha
④ 後継者未定の農業者の耕作面積の合計	20.6	ha
⑤ 後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	940.2	ha
⑥ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.0	ha
(備考)		

- 注1: ③の「〇歳以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
- 注2: ④の面積は、別表「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
- 注3: アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
- 注4: プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

後継者不足による営農困難者の増加に伴い、耕作放棄地や不使用農業施設が増えている。
--

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

未使用農地及び耕作放棄地を活用した作付け面積の拡大に努める。
農家相互の連携を図り、作業等営農効率の向上を目指す。

- 注1: 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
- 注2: 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

(1) 農業の複合化	
短角牛生産や雨よけほうれん草・雑穀生産等の地域気候を活用した独自の営農により、他地域との差別化を図り、ブランド化へ向けた体制を整えていく。	
(2) 6次産業化	
現在取り組んでいる、集落内の生産物(短角牛、そば等)の6次産業化に努める。	
(3) 新規就農の促進	
新規就農者への積極的な勧誘と、就農後の技術指導を行う。	
(4) 耕作放棄の解消・再生利用	
遊休ハウス活用について、各地域の実情を把握し、農用ハウスの貸し手と借り手をマッチングさせ、遊休ハウス解消及び農用施設の有効利用、設備投資軽減と生産規模拡大に努める。	
(5) その他	
他産地との差別化を図るため、生産過程を見直す。 生産基盤の整備により生産量の増加を図る。	

5 今後の地域の中心となる経営体の状況

(1) 経営体数

	個人・任意組合	法 人
① 認定農業者	42 人	4 法人
② 認定新規就農者	4 人	法人
③ 集落営農組織	4 組織	法人
④ 他市町村の認定農業者	人	法人
⑤ 他市町村の認定新規就農者	人	法人
⑥ 基本構想水準到達者 ^{注)}	人	法人
⑦ 今後育成すべき農業者	19 人	法人

注：基本構想水準到達者とは、①～⑤以外の者で市町村基本構想で定める目標所得を上回っている者。

(2) 農地の集積面積

	中心経営体の経営面積	地域内の耕地面積	集積率
現状	57.3 ha	1,046.1 ha	5 %
今後	57.3 ha	1,046.1 ha	5 %